

子どもの居場所としての児童館における機能および役割に関する一考察 —職員研修における現状と課題について—

宮地あゆみ¹

I. はじめに

子どもの人権に目を向けるなかで20世紀を振り返ってみると、E.ケイ (E. Key) が児童の世紀とならなければならないと宣言したように、そのための歩みを進めてきたと言っても過言ではない。1924年には国際連盟総会にて「児童の権利に関するジュネーブ宣言」が採択され、1945年に第2次世界大戦の反省から国際連合が設立。1948年には「世界人権宣言」が採択されている。その後1959年に国際連合から「児童の権利に関する条約」が宣明され1989年には国連総会で採択されている。また、わが国においても日本国憲法の第十一条には、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる」と明記されており、1994年には「児童の権利に関する条約」を批准したことにより、関連する法律の見直しや整備がおこなわれてきた。

しかし、昨今の子どもを取り巻く環境に目を向けたとき、虐待やいじめ、地域の過疎化や希薄化、家庭の問題や子どもの貧困など様々な問題が山積している。そうしたなか、各自治体においては、「子どもの居場所づくり事業」が展開されており、子ども食堂をはじめ、生活・学習支援など、地域にある資源などを活用するなかで取り組まれてきた。また、研究分野においては、「子どもの居場所」に関する論文を、NII学術情報ナビゲータ (CiNii) で検索してみると2019年11月現在では578件あった。筆者が検索した限りではあるが、一番古い論文で1991年の玄田初栄の「子どもの『居場所』とその発達の意味-1-」であったことから推測して、「子どもの居場所」

の必要性が重視されるようになったのは、近年のこのようである。

そうしたことから本研究では、「こどもの居場所」として18歳未満のすべての子どもや地域における子育て支援や教育支援の拠点としての一端を担っている、児童福祉施設の一つである児童館に着目し、児童館職員²の体制などの運営の実態や、職場内外における専門性の向上のための研修の在り方について考察していきたい。

Ⅱ. 本研究の目的と意義

1. 現状と課題

(1) 児童館の目的と意義

児童福祉法改正や、子どもの福祉的な課題への対等、子育て支援などへの対応を期待したなかで、平成30年10月1日より児童館ガイドラインが改正されている。そのなかでは、「児童の最善の利益」を優先事項とするなかで、児童館の特性として①拠点性、②多機能性、③地域性の3つが示されている（児童館の3つの特性については表1に示す）。

また、児童館ガイドラインには、児童館の基本特性の一つとして「子どもが自らの意思でひとりでも利用することができ」「子どもが困ったときや悩んだときに、相談したり助けてもらえたりする職員がいる」とも明記されている。その他にも、一般財団法人児童健全育成推進財団のホームページには、「子どもの生存と発達を保障する児童福祉施設の観点から、自傷、自殺、虐待、犯罪の被害・加害等が危ぶまれる子どもたちへのメッセージ」¹児

1 九州大谷短期大学 幼児教育学科 専任講師 宮地あゆみ

2 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第三十八条では、「児童の遊びを指導する者」と示されており、幅広い学びや資格を有する人達が携わっている。具体的に「児童の遊びを指導する者」とは、保育士、社会福祉士、2年以上児童福祉事業に従事した者、学校の教諭となる資格を有する者、国内外の社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において単位を修得し大学院への入学が認められた者または卒業した者とされている。

表 1 児童館の 3 つの特性

拠点性	児童館は、地域における子どものための拠点（館）である。子どもが自らの意思で利用でき、自由に遊んだりくつろいだり、年齢の異なる子ども同士と一緒に過ごすことができる。そして、それを支える「児童の遊びを指導する者」がいることによって、子どもの居場所となり、地域の拠点となる。
多機能性	児童館は、子どもが自由に時間を過ごし遊ぶ中で、子どものあらゆる課題に直接関わることができる。これらのことについて子どもと一緒に考え、対応するとともに、必要に応じて関係機関に橋渡しすることができる。そして、子どもが直面している福祉的な課題に対応することができる。
地域性	児童館では、地域の人々に見守られた安心・安全な環境のもとで自ら成長していくことができ、館内のみならず子どもの発達に応じて地域全体へ活動を広げていくことができる。そして、児童館は、地域の住民と、子どもに関わる関係機関等と連携して、地域における子どもの健全育成の環境づくりを進めることができる。

※児童館ガイドラインより抜粋。

表 2 児童館にいてみよう

児童館にいてみよう

いと
居るところがなかったら、児童館にいてみよう。

やることがなかったら、児童館にいてみよう。

はな
話せる人がいなかったら、児童館にいてみよう。

わかってくれる人がいなかったら、児童館にいてみよう。

がまんできないほどしんどくなる前に、児童館にいてみよう。

児童館はここにあります。

http://www.kodomo-next.jp/jidoukans/search_map

平成 27 年 9 月 1 日

一般財団法人児童健全育成推進財団

童館に『いってみよう』を発信します」とし、表2に示す様なメッセージを発信している。そうしたことからして、児童館は子どもにとってのセーフティーネットとしての役割も担っていることが伺えてくる。

(2) 先行研究論文からみた児童館の特性と課題

児童館の機能や職員の専門性などに関する研究は、これまでも積み重ねられてきている。本研究では、全ての論文を精査するまでには至っていない。しかし、先行研究論文をレビューし精査している八重樫の論文と、それ以降に発表された先行研究論文を手掛かりに、それらの論文から得られた知見をもとに本研究へと繋げていきたい。

八重樫は、児童館による地域における子育て・子育て支援の拠点の重要性と、実践を実証的に評価し質の高い実践を積み上げていくことの必要性について、先行研究論文のレビュー研究をとおして以下に示す6つの課題を明確にしている。6つの課題とは、1. 地域における子育て・子育て支援の拠点としての児童館、2. ジェネラリスト・ソーシャルワークとしての児童館の子育て・子育て支援、3. 地域における児童館の子育て・子育て支援のニーズアセスメント、4. 子どもの発達（社会性）と児童館の子育て支援評価との関連性、5. 親の子育て不安と児童館の子育て支援評価との関連性、6. 児童館における子育て・子育て支援の実践モデルの開発である（八重樫2010：425-435）。

また、植木は児童館における健全育成に内在する機能について「児童館における健全育成は、これまで予防的機能を果たすための一般児童対策であると言われてきたが、実際は、保護機能とのバランスを保ちながら進められる健全育成の機能の実態が分かってきた」（植木2017：60）と、現在の施策と児童館の機能について精査している。

そして、藤丸は指定管理者制度導入による児童館の在り方について「公設公営から公設民営になった場合、公務員の場合よりも弾力的な職員配置が可能になることによって人件費を抑えられ職員を増やせる、開館時間を

延長できる、日曜開館など開館日を増やせる、といった供給量の量的拡大につながることを期待される場合には、社会的余剰が拡大し、メリットがあると考えられる。ただし、人件費削減によって職員が給料の安い若輩者や非常勤職員ばかりになり経験不足等によってサービスの質が低下する場合には、その効果が相殺される」（藤丸2015：60-61）と児童館の運営における現状と課題について論じている。

その一方で佐藤らは、指定管理者制度により人的資本投資が低くなる可能性を視野に入れ研究を進めたなかで、「児童館の運営においては、指定管理者制度を導入する児童館ではサービスの質の向上が見られたことから、制度導入により競争原理が働いていることが示唆された」（佐藤2018：94）との結果を得ていた。

2. 本研究における課題と研究の方法

（1）本件研究における課題

上記した、「1. 現状と課題」を整理したことにより、表3で示すような結果が伺えてきた。

「（1）児童館の目的と意義」では、「児童の最善の利益の優先」、「拠点性」、「多機能性」、「地域性」、「子どもの福祉への対等」、「いじめや不適切な養育へ対応」、「子育て支援」、「自らの意思で利用」、「相談し助けてもらえる」とした、児童館機能の必要性が伺えてきた。

「（2）先行研究論文からみた児童館の特性と課題」では、児童館の特性として「一般児童対策としての予防的機能」、「保護機能」、「弾力的な職員配置」、「供給量の量的拡大」、「質の低下と向上を背景にした競争原理」が伺えてきた。そして課題としては、「地域における支援の拠点」、「ジェネラリスト・ソーシャルワーク」、「地域におけるニーズアセスメント」、「子どもの発達と支援との関連」、「親の不安と支援との関連」、「支援の実践モデルの開発」についてが伺えてきた。

表3 児童館における現状と課題

(1) 児童館の目的と意義	(2) 先行研究論文からみた児童館の特性と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の最善の利益の優先 ・拠点性 ・多機能性 ・地域性 ・子どもの福祉への対等 ・いじめや不適切な養育へ対応 ・子育て支援 ・自らの意思で利用 ・相談できる 	【特性】	【課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般児童対策としての予防的機能 ・保護機能 ・弾力的な職員配置 ・供給量の量的拡大 ・質の低下と向上を背景にした競争原理 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における支援の拠点 ・ジェネラリスト・ソーシャルワーク ・地域におけるニーズアセスメント ・子どもの発達と支援との関連 ・親の不安と支援との関連 ・支援の実践モデルの開発

そうしたことから児童館においては、児童の最善の利益を優先するなかで、18歳未満のすべての子どもやその保護者などの育ちや子育ての拠点となるなか、予防的機能や保護機能を意識し実践することが求められる。そのためには、子どもや保護者の福祉について地域のニーズをアセスメントし、地域や個々の実情に応じた支援を展開していかなければならない。児童館は、他の児童福祉施設と異なり子どもが自らの意思で利用できる施設である。子どもや保護者が選んでその場所に遊びに行き相談することの出来る、子どもにとっての生活の拠点の一部となりえる機関でもある。そうした施設の特性を踏まえて、児童館職員は子どもの支援に携わらなければならない。そのためには、子どもや保護者などと直接関わる児童館職員の知識や技術の研鑽はとても重要な課題となってくる。また、子どもの居場所としてや、セーフティーネットとしての役割も担っているからこそ、供給量の量的拡大とした開館の在り方や職員配置などの課題もでてくる。

(2) 研究の方法

本研究では、表3で『児童館における現状と課題』示したような課題がある。そのためまずは、本研究において児童館における運営実態と、現場で働く児童館職員がどのような研修を必要としているかについて精査した

いと考えている。そのうえで、児童館を取り巻く課題の一遍でも明確にし、今後の研究へと繋げていければと考える。

わが国においては、全国47都道府県のうち41都道府県に児童館連絡協議会が組織されており、政令指定都市レベルでの連絡協議会や児童館学童連盟が組織されている市が4市ある。そうした体制があるなかで、各都道府県レベルでの学習会や研修会の実施およびイベント等が開催されている。しかし本研究では、あえて児童館連絡協議会が組織化がなされていない6都道府県のうち、「北九州市」と「福岡市」の2つの政令指定都市がある福岡県を対象にし、福岡県における児童館の運営実態、研修ニーズについて調査³をおこなうことにした。そしてその結果をもとに、供給量の量的拡大とした開館の在り方や職員配置などの環境的課題、児童館連絡協議会の組織化がなされていない県における児童館職員の知識や技術の研鑽のための研修における課題について考察していきたい。

今回の調査をするにあたっては、F U K U O K A児童館・児童クラブネットワーク⁴の協力や、調査票を一般財団法人児童健全育成推進財団の方にも見て頂き、調査の趣旨を説明し了承を得たうえで本調査を実施している。調査対象は、福岡県内の全児童館86館で悉皆調査とし、全児童館92館に調査票を発送し、うち「廃止」と回答があった1館と、「休館中」と回答があった4館を対象から除いて87館を調査対象としている。調査方法としては、福岡県内の児童館へ調査票を郵送し、各児童館において記入後、調査票に同封の封筒にて返送（郵送法）してもらっている。調査票については、無記名で回答していただいている。調査期間は、調査票発送が平成30年11月7日で、返送締切日を平成30年11月30日とした。有効回収数は68館で、有効回収率は78.2%となっている。

Ⅲ. 調査結果

1. 環境的課題

(1) 児童館の種別と設置・運営の種別

本調査を依頼した児童館に、それぞれの児童館の種別（児童館の種別と機能については表4に示している）を回答してもらった。その結果、回答を頂いた児童館68館のうち、小型児童館が12館（17.9%）で、児童センターが55館（82.2%）との回答を得ている。この結果を見てみると、福岡県においては児童センターの方が多い。なお、本項目には無回答はない。

また、児童館の設置・運営の種別では、回答頂いた児童館68館すべての館が公設であった。うち、公設公営は23館（34.3%）、公設民営（指定管理を含む）は44館（65.7%）であり、運営の種別としては民営の館が多い。回答を頂いたなかでは民設民営の館は0館であったが、筆者らが調べた結果では福岡県内には民設民営の館も存在している。本項目については無回答が1館あった。

(2) 児童館の開館時間と閉館時間

平日の開館時間としては、68館を集計の対象とした。開館時間では、「10時」と「10時30分」が41館（60.3%）と過半数を占める。さらに「9時」と「9

3 本研修で使用するデータに関しては、福岡市立中央児童会館あいくる副館長片本仁氏と、久留米大学人間健康学部総合子ども学科の小栗正裕、九州大谷短期大学幼児教育学科宮地あゆみの3人でおこなった、「福岡県内における児童館の運営実態および研修ニーズについてのアンケート調査」の一部を使用している。この調査に関しては自分たちで印刷し、協力頂いた児童館及び関係機関へ郵送および手渡しで配布するに留まっていた。そのため、本研究において児童館を取り巻く状況や制度などとも関連づけながら論文として精査しなおしたものが、本論文である。

4 FUKUOKA 児童館・児童クラブネットワークネットは、福岡県には児童館連絡協議会がないため、任意で協力し連携や学習会や研修会などを行っている団体である。

表 4 児童館の種別と機能

小型児童館	小地域を対象として、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、母親クラブ、子ども会等地域組織活動の育成助長を図る等児童の健全育成に関する総合的な機能を有する。
児童センター	小型児童館の機能に加えて、遊び（運動を主とする）を通じての体力増進を図ることを目的とする事業・設備のある施設。大型児童センターでは、中学生、高校生等の年長児童に対しての育成支援をおこなっている。
大型児童館	<p>都道府県内や広域の子どもたちを対象とした活動をおこなっている。</p> <p>A 型児童館 都道府県内の小型児童館、児童センターの指導や連絡調整等の役割を果たす。</p> <p>B 型児童館 豊かな自然環境に恵まれた地域内に設置され、子どもが宿泊をしながら、自然を生かした遊びを通じた健全育成活動を行っている。宿泊施設と野外活動設備がある。</p> <p>C 型児童館 →現在は存在しません</p> <p>児童館全ての機能に加えて、芸術、体育、科学等の総合的な活動ができるように、劇場、ギャラリー、屋内プール、コンピュータープレールーム、宿泊研修室、児童遊園等が付設され、子どもたちの多様なニーズにこたえている。</p>

※一般財団法人児童健全育成推進財団ホームページより

時30分」が13館（19.1％）を合わせると79.4％と大半を占める。ただし、「1時」と午後の開館とする館が12館（17.6％）あり、一方で「7時45分」「8時30分」と早朝に開館する館も各1館（各1.5％）あった。なお、本項目には無回答はない。

また土曜日の開館時間としては、土曜日が休館日となっている館を集計から除外し、66館を集計の対象とした。土曜日の開館時間は、「9時」が

37館（56.1％）と過半数を占める。「8時30分」以前の早朝に開館する館が13館（19.7％）ある。一方で「10時」開館とする館も11館（16.7％）となっている。学校の土曜休への配慮であるのか、午後からの開館とする館は無なかった。なお、本項目には無回答はない。

最後に休日の開館時間としては、日曜日・祝日ともに休館日となっている館を集計から除外し、13館のみを集計の対象とした。休日の開館時間は、「9時」が5館（41.6％）、「10時00分」が7館（58.3％）となっている。このように、休日に開館している児童館では9時または10時に開館していることがわかった。なお、本項目については無回答が1館あった。（児童館の開館時間の結果については表5に示す）

平日の開館時間としては、68館を集計の対象とした。閉館時間では、「17時」と「17時30分」が56館（82.3％）と大半を占める。さらに「18時」の5館（7.4％）を合わせると61館（89.7％）となる。一方で、「19時30分」「20時」「21時」「21時30分」と、夜の時間までを開館している館も合わせて7館（10.3％）ある。なお、本項目には無回答はない。

表5 児童館の開館時間

	平 日		土曜日		休 日	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
7時45分	1	1.5%	1	1.5%	0	0%
8時00分	0	0%	11	16.7%	0	0%
8時30分	1	1.5%	1	1.5%	0	0%
9時00分	6	8.8%	37	56.1%	5	41.6%
9時30分	7	10.3%	5	7.6%	0	0%
10時00分	1	16.2%	11	16.7%	7	58.3%
10時30分	30	44.1%	0	0%	0	0%
13時00分	12	17.6%	0	0%	0	0%
合計	68	100.0%	66	100.0%	12	100.0%

また土曜日の開館時間としては、土曜日が休館日となっている館を集計から除外し、66館を集計の対象とした。土曜日の開館時間は、「17時」が49館で（74.2%）、「17時30分」が7館（10.6%）と、合わせると大半を占めている。さらに「18時」が4館（6.1%）である。その一方で、「19時30分」「20時」「21時30分」と、夜の時間までを開館している館も5館（7.5%）あり、反対に「12時30分」と昼過ぎ閉館とする館が1館（1.5%）ある。なお、本項目には無回答はない。

最後に休日の開館時間としては、日曜日・祝日ともに休館日となっている館を集計から除外し、13館のみを集計の対象とした。休日の開館時間は、「17時」と「17時30分」、「18時」を合わせると7館（58.3%）と過半数を占めている。その一方で、「19時30分」「20時」「21時」と、夜の時間までを開館している館も合わせると5館（41.6%）ある。なお、本項目については無回答が1館あった。（児童館の閉館時間の結果については表6に示す）

（3）児童館の休館日

定期的な休館日については、68館を集計の対象としている。定期的な休館日を毎週定めている館は、66館（97.1%）とほとんどである。一方、月1回の休館日を設ける館が1館（1.5%）、定期的な休館日を設けない館が1館（1.5%）であった。なお、本項目には無回答はない。

休館日の曜日としては、68館を集計の対象としている。日曜日を休館として設けているのは、56館（82.3%）と大半を占めている。また、その翌日の月曜日を休館とする館が9館（13.2%）、火曜日と土曜日を休館とする館が2館（2.9%）ずつあり、木曜日を休館とする館が1館（1.59%）あった。休日の子どもの居場所の確保という観点より考えた場合、特に日曜日の開館は今後課題となってくるものと思われる。なお、本項目には無回答はない。

また、児童館の祝日休館については、調査票に祝日の休館を記載した回

答は、57館（83.8％）で大半を占めている。一方、祝日を開館し、代わってその翌日を休館とする館が2館（2.9％）あった。なお、この項目に記載していない館が9館（13.2％）あった。

また、調査票にその他の休館日の記載があった回答が、3館（4.4％）あった。具体的な内容としては、「月末（月末が日曜日の場合開館）」「第3火曜日（安全点検日）」「月曜日（定期的な休館日）が祝日の場合は開館」である。

（４）児童館における職員の勤務形態

児童館の館長の勤務形態について回答頂いた児童館68館のうち、有効回答数は67館である。そのうち、館長が専任でいる児童館は7館（10.4％）で、館長が非常勤の児童館が40館（59.7％）、館長が他の職種と兼務している児童館は19館（28.4％）、その他が1館（1.5％）であった。今回の結果から、児童館の館長は非常勤あるいは他職種と兼務であることが多い現状が伺えてきた。なお、本項目については無回答が1館あった。

表 6 児童館の開館時間

	平 日		土曜日		休 日	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 2 時 3 0 分	0	0%	1	1.5%	0	0%
1 7 時 0 0 分	46	67.6%	49	74.2%	4	33.3%
1 7 時 3 0 分	10	14.7%	7	10.6%	1	8.3%
1 8 時 0 0 分	5	7.4%	4	6.1%	2	16.7%
1 9 時 3 0 分	1	1.5%	1	1.5%	1	8.3%
2 0 時 0 0 分	3	4.4%	3	4.5%	3	2.5%
2 1 時 0 0 分	1	1.5%	1	1.5%	1	8.3%
2 1 時 3 0 分	2	2.9%	0	0%	0	0%
合計	68	100.0%	66	100.0%	12	100.0%

また、専任職員の配置は、3名以内が44館（64.7％）で、4～6名以内が21館（30.9％）、7名以上が3館（4.4％）である。過半数の館では、少数の専任職員で運営している実態が伺えてくる。なお、本項目には無回答はない。

最後に非常勤職員の配置は、3名以内が8館（15.1％）で、4～6名以内が7館（13.2％）、7名以上が38館（71.7％）である。専任職員の配置が少ない館が多い中、非常勤職員を多く配置している館が多く、児童館の運営が非常勤職員に頼っている現状が伺える。なお、本項目については無回答が15館あった。

職員の配置については、個々の児童館に応じた現状を踏まえたうえで、より明確に今後の課題を浮き彫りにしていくことが必要になってくる。（児童館の専任職員および非常勤職員の結果については表7に示す）

表 7 児童館の職員数

	専任職員		非常勤職員	
	回答数	%	回答数	%
3名以内	44	64.7%	8	15.1%
4～6名以内	21	30.9%	7	13.2%
7名以上	3	4.4%	38	71.7%
合 計	68	100.0%	53	100.0%

2. 研修における課題

（1）館外での学習会や研修会への参加経験とその必要性について

本項目では、福岡県には上記で示した通り児童館連絡協議会がないため、福岡県にて任意で活動しているFUKUOKA児童館・児童クラブネットワークの学習会や研修会への参加の有無を中心に調査内容を整理している。その結果、FUKUOKA児童館・児童クラブネットワークの学習会や研修会へ参加した経験のある児童館は、14館との回答であり、回答を得た68館のうち20.6％と、その割合は高くない。一方で、参加経験がないと

回答した館が48館（70.6%）、わからないと回答した館が6館（8.8%）で、合わせると54館（79.4%）となる。なお、本項目には無回答はない。

また、FUKUOKA児童館・児童クラブネットワーク以外の学習会や研修会への参加については、参加した経験があるが59館（86.8%）で、参加経験がないが7館（10.3%）、わからないが2館（2.9%）となっている。なお、本項目には無回答はない。

館外での学習会や研修会参加の必要性についてでは、回答頂いた児童館68館のうち、本項目への有効回答数が67館（98.5%）である。そのうち、児童館職員の学習会・研修会参加の重要性について、とても重要だと答えている児童館は57館（85.1%）あり、少しは重要と答えているのが10館（14.9%）で、あまり重要ではないと重要ではないは共に0館であった。そうしたことから、児童館職員の学習会・研修会参加の重要性や必要性については本項目に回答された児童館67館全てが考えていることが見て取れる。また、適切に機会やニーズを捉えて学習会・研修会を行えば、それを通したつながりを形成していける可能性が十分あるものと推測できる。なお、本項目については無回答が1館あった。

（2）習得したい知識や技術について

参加したい学習会や研修会のテーマや内容としては、「音楽・造形・表現活動」「レクリエーション・運動あそび」など、学んだ内容を直接活か

表 8 館外での学習会や研修会への参加

	FUKUOKA 児童館・児童クラブネットワークの学習会		児童館職員の館外での学習会や研修会	
	回答数	%	回答数	%
学習会へ参加したことがある	14	20.6%	59	86.8%
学習会へ参加したことがない	48	70.6%	7	10.3%
わからない	6	8.8%	2	2.9%
合計	68	100.0%	68	100.0%

しやすい実技的なテーマや内容のニーズが高い。その一方で「児童館職員の役割」「社会的課題」「他機関との連携」「見学や視察」「情報交換」といったテーマや内容も半数以上の回答を得ている。そうしたことからして、子どもや保護者と接するなかで、活動性がある知識や技術および、予防的機能や保護機能をおこなうための知識や技術を習得することの必要性を感じていることが伺えてくる。

一方、「児童厚生員の資格取得のための研修会」については、以上のものより比較的少なく、「ボランティア育成」や「実習受け入れ（保育実習・児童館実習）」についての研修ニーズは少ない。なお、すべての館において項目に記入があり無回答はない。

Ⅳ. 一応のまとめとして

本研究では、福岡県における児童館の運営実態、研修ニーズについて調

表9 児童館職員の参加したい学習会や研修会参加のテーマや内容（複数回答）

	回答数	%
児童厚生員の資格取得のための研修会	24	35.3%
児童館職員の役割についての学習会や研究会	40	58.8%
音楽や造形など表現あそび習得のための学習会や研修会	44	64.7%
レクリエーションや運動あそび習得のための学習会や研修会	50	73.5%
児童や家庭についての社会的な課題についての学習会や研修会	40	58.8%
他の専門機関との連携の在り方についての学習会や研修会	41	60.3%
他の児童館の施設や環境構成についての見学や視察	34	50.0%
ボランティア育成のあり方についての学習会や研修会	11	16.2%
実習生（保育実習・児童館実習）の受け入れや指導のあり方についての学習会や研究会	6	8.8%
他の児童館職員との実践についての情報交換のための交流会	35	51.5%
その他	4	5.9%
合 計	68	100.0%

査をととして、供給量の量的拡大とした開館の在り方や職員配置などの環境的課題、また児童館職員の知識や技術の研鑽のための研修における課題について精査してきた。

児童館の開館時間と閉館時間および休館日では、平日の開館は「10時」と「10時30分」で過半数を占め、「9時」と「9時30分」の開館を合わせると79.4%と大半を占めているが、学校が土曜日には「9時」の開館が過半数を占めている。しかし閉館については、「17時」から「18時」の間が61館（89.7%）で最も多いのだが、土曜日には「17時」「17時30分」の閉館が56館（84.8%）である。また、休館日に関しては、毎週休館日を定めている館が66館（97.1%）あるなかで、日曜日の休館が56館（82.3%）と大半を占めており、祝日の休館に関しても57館（83.8%）で大半を占めていた。そうした現状を踏まえ、児童館の特性として①拠点性、②多機能性、③地域性の視点からみると、子どもや平日に働いている保護者にとって、拠点となれるような開館時間や閉館日の課題があることが推測される。

児童館における職員の勤務形態でも、館長自体が非常勤および兼務となっている児童館が59館（88.1%）となっており、職員に関しては6名以内の少数の専任職員での運営が65館（95.6%）となっている。そのため、非常勤職員を多く取り入れるなかで運営がおこなわれていることも伺えてきた。そうした現状のなかにおいても、全ての児童館において学習会や研修会の必要性は感じている。研修の内容也多岐にわたっており、即効性のある知識や技術を必要としながらも、予防的機能や保護機能を重視したより専門的な知識や技術の習得を必要としている傾向も見られた。福岡県においては児童館連絡協議会がないにも関わらず、自ら必要に迫られるなかで館外での学習会や研修会へ参加していたことも伺えてきた。

これらの結果をふまえ、福岡県においては、公設公営は34.3%で、指定管理を含む公設民営が65.7%になったことから、福岡県でも先行研究論文でも述べられていた様に、指定管理者制度導入による影響があると推測する。福岡県においては、全ての県や市町村の管理下のもと運営されている

からこそ、児童館の目的と意義を踏まえ、より積極的に子どもの居場所としての機能を担うことが可能にもなるであろう。そうした現状を、現場の目線から訴えていくためにも、児童館連絡協議会の組織化は急務の課題である。また、それらの成果として、現場の現状に応じた研修体制も構築され、供給量の量的拡大につながり、子どもやその保護者セーフティーネットとしての役割も担っていくことに繋がっていくことを期待したい。

謝辞

本研究は、2019年2月におこなった『福岡県内における児童館の運営実態および研修ニーズについてのアンケート調査調査報告書』を論文として整理したものである。この調査は、福岡市立中央児童会館あいくる副館長の片本仁氏、久留米大学人間健康学部総合子ども学科准教授小栗正裕氏と、福岡県における児童館の運営実態を把握するためにおこなった調査の一部を、「子どもの居場所」としての児童館と捉え論考したものである。この調査または論文を書くにあたり、福岡県内における全ての児童館に御協力をいただいている。多くの方々の御協力により、本研究がおこなえましたことを、この場をかりて心より感謝申し上げます。

参考・引用文献

Ellen Key (1900) *The Century the Child* (=1965原田 実(訳)『児童の世紀』玉川大学出版部。)

藤丸麻紀(2015)「児童館の意義・役割に関する分析」『和洋女子大学紀要』5, 51-64.

玄田初榮(1991)「子どもの『居場所』とその発達の意味-1-」『女性文化研究所紀要』8, 63-78.

一般財団法人児童健全育成推進財団ホームページ

<https://www.jidoukan.or.jp/2019/03/27>

片本仁、小栗正裕、宮地あゆみ(2019)「福岡県内における児童館の運営

実態および研修ニーズについてのアンケート調査」全44項。
国際連盟総会「児童の権利に関するジュネーブ宣言」
http://www.city.sapporo.jp/kodomo/kenri/L05_1dj.html 2019/03/25
厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp> 2019/03/22
厚生労働省「平成29年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数〈速報値〉」
<file:///C:/Users/aayum/Desktop/2019> 2019/03/22
日本国憲法
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/dl-constitution.htm#zen/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/dl-constitution.htm#zen 2019/03/25
佐藤香織、貫真英、遠山智久（2018）「児童館におけるサービス供給の実態と供給要因の検証」『帝京大学短期大学紀要』38, 57-95.
植木信一（2017）「児童館における健全育成概念の変遷」『人間生活学研究』8, 53-62.
八重樫牧子（2010）「児童館の子育ち・子育て支援に関する 調査研究からみた実践課題」『川崎医療福祉学会誌』19（2），425-435.